

金融市場NOW ～2020年米大統領選⑩～ 米大統領選 バイデン氏優勢も決着つかず

集計結果を巡りトランプ陣営は徹底抗戦の構え

- ▶ 米大統領選は、事前の予想通り投開票日に大勢が判明せず集計作業が進む。中西部の激戦州の勝利でバイデン氏勝利の可能性が高まるも、トランプ氏は再集計などを求めて提訴するなど徹底抗戦の構え。
- ▶ 議会は“ねじれ”状態が継続することが想定され、追加経済対策の早期成立が遠のく可能性高まる。

～大勢を決するのは5州の結果次第～

- 3日の米国大統領・上下院選挙は、事前の予想どおり投開票当日には大勢が判明しませんでした。新型コロナウイルス感染拡大を警戒し、多くの有権者が期日前投票や郵便投票を利用したことから集計が遅れ、激戦州での結果判明に時間がかかっている模様です。
- 4日(東部時間23時現在)、バイデン氏が250名程度の選挙人確保と報道されており過半数(270)に近付いています(図表1)。まだ大勢が判明していないノースカロライナ州、ジョージア州、ペンシルベニア州、ネバダ州、アリゾナ州で集計が行われていますが、アリゾナ州やネバダ州でも優勢が伝えられており、この2州でバイデン氏が勝利すれば、過半数を獲得することとなります(図表2)。

～トランプ陣営は徹底抗戦の構え～

- ラストベルト(さびた工業地帯)と呼ばれる中西部のミシガン州、ウィスコンシン州では接戦の末、バイデン氏が勝利を確実にしました(図表2)。開票直後はトランプ氏が優勢となっていました。郵便投票や期日前投票の集計が進むにつれてバイデン氏が優勢へと転じました。これに対し、トランプ陣営は投票、集計での不正行為や監視体制に不備があったとし、ウィスコンシン州で再集計、ミシガン州での開票差し止めを求めて提訴しました。また、3日消印の郵便投票が6日到着分まで有効とされ、集計作業中のペンシルベニア州で集計停止などの提訴の動きがあります。ジョージア州など結果が判明していない州でも票の再集計を求める提訴の動きも報道されています。
- トランプ陣営は集計が進む中で、一方的に勝利宣言を行っており、郵便投票の正当性へ疑義を呈する姿勢を示しています。どちらかの陣営が選挙結果を受け入れて、敗北宣言をしなければ勝者が確定しません。トランプ陣営の徹底抗戦により、選挙結果を巡る法廷闘争による勝者確定に時間を要する可能性が高まっています。

図表1：議席等の獲得状況

	民主党	共和党	残り	過半数
大統領選挙人	253	213	72	270
上院(改選35議席)	47	47	6	51
下院(全議席改選)	199	184	52	218

※4日東部時間23時時点

図表2：激戦州での得票率

州名	選挙人数	バイデン	トランプ
ペンシルベニア州	20	48.1%	50.7%
ジョージア州	16	49.1%	49.7%
ノースカロライナ州	15	48.6%	50.1%
アリゾナ州	11	50.7%	47.9%
ネバダ州	6	49.3%	48.7%
ミシガン州	16	49.4%	48.8%
ウィスコンシン州	10	50.4%	48.0%

 ※4日東部時間23時時点
 ミシガン州、ウィスコンシン州では大勢判明。

 出所) 図表1、図表2はCNNデータをもとにニッセイアセット
 マネジメントが作成

～議会は“ねじれ”継続か～

大統領選と同時に行われた上下院選は、上院は定数100議席中、共和党が最終的に51議席を確保し、多数派を維持するとの見方が大勢を占めています(図表1)。一方で事前の予想でも民主党優勢が伝えられていた下院は、民主党が220議席以上を獲得し多数派を維持する模様です。上下院で多数派政党が分かれる“ねじれ”議会が継続するものと思われます。難航する追加経済対策の早期成立が遠のき、民主党が想定する多額の財政出動が抑制されるとの見方もあり、財政面での負担は、民主党が大統領・上下院選全勝のケースより軽減されると見られています。一方で、バイデン氏の公約である増税策は議会で可決が困難となることが想定されます。年末にかけ大統領選結果を巡る法廷闘争など政局をめぐる動向を注視していく必要がありそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>